



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,977	△0.0	△16	—	△75	—	△100	—
27年3月期第1四半期	2,978	△0.2	△141	—	△176	—	△179	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △38百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△13.47	—
27年3月期第1四半期	△29.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	8,056	990	12.3	131.36
27年3月期	8,193	794	9.7	111.71

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 987百万円 27年3月期 789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,883	△1.6	116	—	55	—	44	—	5.83
通期	12,005	△0.1	384	967.4	267	—	235	—	30.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,514,468 株	27年3月期	7,112,468 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	121 株	27年3月期	121 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	7,451,292 株	27年3月期1Q	6,036,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、海外においては、米国では雇用環境が改善し、個人消費の回復基調が継続しましたが、欧州ではギリシャの財政危機をはじめとした金融不安が続き、中国では経済成長が鈍化したほか、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が鈍化、世界経済全体として足踏み状態となりました。

国内においては、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により企業業績の向上、雇用情勢の改善傾向が見られ景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税による個人消費への影響の長期化、円安による物価上昇等もあり、先行きはなお不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当四半期における当社グループの売上高は、2,977百万円（前年同期は2,978百万円）と前年同期比ではほぼ横ばいとなりました。営業損失は16百万円（前年同期は営業損失141百万円）、経常損失は75百万円（前年同期は経常損失176百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失179百万円）となりました。

当四半期を概括すると、前々年度より主に円高対策として取組んでいた「地産地消」を前提にした日本・中国・タイでの三極生産体制が客先承認も下り漸く完了しました。しかし、当初は生産移管にあたり、不採算取引の解消を目論み、生産数量は大きく減じる計画でございましたが、主要顧客との値上げ交渉が首尾よく結実、それによって減産を見込んでいたところ空調製品の需要増等も手伝い一転増産となり、中国及び国内で臨時増産対応したことにより、残業代、外注加工費、人材派遣費等のコストが増加しました。

価格改定の効果は、第2四半期以降になることから、値上げよりコスト増が先行した結果利益は伸び悩みましたが、中国からの生産移管と並行して取組んでいた資材等の合理化効果も徐々に顕在化してきていることから、当四半期を、一連の経営施策に係る最後の調整局面として捉えることができます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,056百万円（前連結会計年度比136百万円の減少）（前連結会計年度比1.7%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債につきましては7,066百万円（前連結会計年度比331百万円の減少）（前連結会計年度比4.5%減）となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円となりましたが、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ118百万円増加したこと等により、990百万円（前連結会計年度比195百万円の増加）（前連結会計年度比24.6%増）となりました。また、自己資本比率は12.3%（前連結会計年度比2.6ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車部品事業分野では、引き続き日系・非日系の自動車部品メーカーからの新規引き合いが旺盛であり、今後も主力事業として当社収益をけん引していくことが見込まれます。空調・カスタム部品事業分野につきましては前述のとおり、主要取引先との値上げ交渉が奏功し、第二四半期以降、収入・収益両面で大きく改善する見込みです。

資材費等におきましては主要取引先との協働により、安価部材の積極採用、購買ルートの見直し等を進め、大きく低減する見通しです。また、生産体制につきましては、上述のとおり、日本・中国・タイの3拠点生産体制が構築され、何れの工場も安定裡に生産しております。

過年度に亘って進めております製造間接部門や管理部門の集約等は継続して実施し、より一層の経営改善を進めて参ります。以上のことから、平成27年5月15日に公表しました通期の業績予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業前提に関する重要事象等

当社グループでは、平成25年3月期より3連結会計年度継続して経常損失、当期純損失が続き、当第1四半期連結累計期間において、営業損失16百万円、経常損失75百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消・改善するための対応策を講じ改善効果も出始めていることから継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消・改善するための対応策は、次の通りであります。

① 生産工場の分散化と生産移管の完了

従来の中国工場に集中していた温度センサの組立を中国国内向けは中国工場、日本国内向けは日本国内工場、ASEAN・インド及び欧州向けはタイ工場、という「地産地消型」の分散生産体制を確立すべく生産移管を完了させました。これにより、当社グループの過去の主な赤字要因であった、中国国内の毎年2桁の賃金上昇率や労働力の逼迫による時間外労務費の増加、及び大幅な元高・円安による円換算での大幅な原価上昇等のリスクを軽減します。

② 欧米の自動車及び自動車部品メーカーを中心とした新規取引の拡大

従来の日系自動車部品メーカーとの取引に加えて、新規に欧米の自動車及び自動車部品メーカーとの取引を拡大していきます。

③ 空調・カスタム部品関連分野における事業構造の転換

空調・カスタム部品関連分野では、従来、ルームエアコン向け中心に事業展開しておりましたが、製品サイクルが短く、かつ競争も激しい市場であるため、当社グループの製品の「高品質、耐久性」を訴求できる業務用・ビル用パッケージエアコン分野でのシェア拡大をめざします。

④ 経費の抑制

在庫水準や直材費の削減、仕入量の見直し及び物流費の削減等を行うため、テーマ別に社内プロジェクトを立ち上げております。また、引き続き人件費の抑制、工程の改善等をはじめとする、諸経費全般に亘る削減を実施してまいります。

⑤ 資金調達及び資金繰り

財務内容の改善と老朽化設備の更新を主目的として、平成27年3月25日に発行しました第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使された累計数は平成27年7月末時点で、4,810個（発行総数の48.1%）、調達金額は本新株予約権の発行価額5.2百万円を合わせて総額276百万円となっており、当面の必要資金は確保できております。

主要取引金融機関に対しては継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いており、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,093	656,523
受取手形及び売掛金 (純額)	1,816,563	1,697,002
商品及び製品	903,211	938,024
仕掛品	938,543	959,029
原材料及び貯蔵品	933,158	866,217
その他	197,985	141,968
流動資産合計	5,355,555	5,258,764
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具 (純額)	893,790	951,195
その他 (純額)	1,646,990	1,536,190
有形固定資産合計	2,540,781	2,487,385
無形固定資産	13,349	15,070
投資その他の資産	283,497	295,579
固定資産合計	2,837,627	2,798,035
資産合計	8,193,183	8,056,799
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,886	1,120,947
短期借入金	1,908,062	1,802,648
1年内返済予定の長期借入金	728,382	681,778
未払法人税等	83,299	66,007
その他	1,253,287	1,252,237
流動負債合計	4,957,918	4,923,619
固定負債		
社債	130,000	—
長期借入金	1,480,619	1,353,632
退職給付に係る負債	562,892	539,664
資産除去債務	27,792	27,926
その他	239,449	221,866
固定負債合計	2,440,753	2,143,090
負債合計	7,398,672	7,066,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,215	863,284
資本剰余金	215,641	333,709
利益剰余金	△774,354	△874,686
自己株式	△40	△40
株主資本合計	186,461	322,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	9,852
退職給付に係る調整累計額	△41,221	△27,247
為替換算調整勘定	637,351	682,201
その他の包括利益累計額合計	602,942	664,807
新株予約権	5,106	3,016
純資産合計	794,510	990,090
負債純資産合計	8,193,183	8,056,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,978,274	2,977,643
売上原価	2,521,819	2,512,479
売上総利益	456,454	465,163
販売費及び一般管理費	598,221	481,211
営業損失(△)	△141,767	△16,047
営業外収益		
受取利息	49	77
受取配当金	578	764
為替差益	2,823	—
助成金収入	242	292
貸倒引当金戻入額	1,945	—
その他	1,629	559
営業外収益合計	7,268	1,694
営業外費用		
支払利息	25,152	31,453
新株発行費	—	11,346
手形売却損	5,280	1,509
為替差損	—	10,290
その他	11,227	6,628
営業外費用合計	41,660	61,229
経常損失(△)	△176,158	△75,582
特別利益		
固定資産売却益	—	394
特別利益合計	—	394
特別損失		
固定資産除却損	8	21
特別損失合計	8	21
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,167	△75,209
法人税、住民税及び事業税	6,075	25,156
法人税等調整額	△2,433	△33
法人税等合計	3,641	25,122
四半期純損失(△)	△179,808	△100,332
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,808	△100,332

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△179,808	△100,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	3,040
為替換算調整勘定	△29,117	44,850
退職給付に係る調整額	8,868	13,974
その他の包括利益合計	△20,319	61,865
四半期包括利益	△200,128	△38,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200,128	△38,467
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式402,000株 |
| (2) 増加した資本金 | 118,068千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 118,068千円 |

これにより、平成27年6月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,514,468株、資本金は863,284千円、資本準備金は333,709千円となりました。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、平成27年7月1日から平成27年7月31日までに新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式61,000株 |
| (2) 増加した資本金 | 13,680千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 13,680千円 |

これにより、平成27年7月31日現在の普通株式の発行済株式数は、7,575,468株、資本金は876,965千円、資本準備金は347,390千円となりました。